

Mosul

- 9.68 「2004年後半にアルカイダおよびその他のイスラム教徒グループにとってうまいことに警察が一時的に崩壊したとき、Mosulは大混乱に陥った。」(*The Times*, 2008年3月7日) [5k]
- 9.69 UNHCRの2007年12月の報告によると、2007年、Ninewa地区における暴力のレベルが高まった。主としてスンニ派暴徒と地域のISFまたはシーア派教徒の対立のためである。暴徒は、クルド人およびYazidisおよびキリス教徒のようなその他の少数派も標的にした。Ninewaにおける政府要人、政治家、宗教指導者、部族指導者、少数グループ党员、ジャーナリスト、MNF-I/ISF系列要員、人道活動家、旧体制幹部の乗用車爆破、自爆攻撃、狙撃、標的誘拐、暗殺が日常的に報告された。[40i] (p37) NinewaにおけるMNF-I/ISFの軍事作戦および急襲・捜査作戦の結果としての市民の死亡も報告された。[40i] (p38)
- 9.70 2007年10月23日～2007年11月3日の期間のフィンランドFFM報告は、次のように述べている。「Mosulにおける事実調査団期間中の治安情勢は、非常に悪かった。この都市では暴力と殺人のニュースが毎日伝えられ、...情報提供者は、最近のMosulにおける知人の殺人について語った。」 [131] (p6)

キリスト教徒も参照。

- 9.71 2008年1月25日、*The Guardian*は、次のように報道した。「昨日、北部の都市Mosulで警察官の制服を着用した自爆攻撃者が警察の最高幹部を暗殺した。」この筋は、Mosulがイラクにおけるアルカイダの最後の拠点の1つになっているとも報じた。[6ah] 2008年5月28日に発表されたCSIS報告も次のように述べている。「2008年早期におけるアルカイダの残存最大都市拠点はMosulにある。」 [63i] (p17)
- 9.72 2008年2月7日のBBCニュースの報道によると、アルカイダ過激派は、バグダードおよびその他の地域から駆逐され、Mosulに再集結したと伝えられる。現地ジャーナリストによると、Mosulは、「...イラク全土で最悪である。」 [4cm] 2008年3月7日、*Times*は、次のように報道した。「米軍は、まだMosulに治安をもたらしておらず、Mosulはアルカイダに対する戦いの第一線である。」 [5k]

スンニ派アラブ過激派も参照。

9.73 2008年5月28日に発表されたCSIS報告は、次のように述べている。

「2008年5月10日、...米軍およびイラク軍は、『ライオンの咆吼』と名付けた大規模な作戦を開始した...。イラクの中部、西部、北部におけるISF/連合軍の数ヶ月にわたる攻撃の成功後、アルカイダは、一貫した防戦を組織できないようであり、激しい抵抗を行っていない。Mark Hertling少将によると、取締りにより過激派1,200人を捕らえたが、そのうちの約200人はテロ組織の構成員と思われる。Hertling少将は、この作戦の開始以降、Mosulにおける毎日の攻撃件数が85%に低下したことも付け加えた。」 [63i] (p18)

9.74 2008年7月28日のUNSC報告は、次のように述べている。「MosulおよびNinawa州の他の部分における過激グループに対しライオンの咆吼作戦が発動された。」 [38q] (p1) 2008年11月6日のUNSC報告は、次のように述べた。治安状況はMosulにおいて依然として「特に厳しく」、また、「Mosulにおける攻撃頻度はここ数週間増加し続けており、首相はMosulにさらに増援部隊を送った。」 [38r] (p1)

9.75 IOMの2008年11月の報告は、次のように述べている。Ninawaにおける治安は、「... 重大化し、何十人ものキリスト教徒が殺害され、数千のキリスト教徒家族が逃亡を余儀なくされた。現在、逃亡の波はほとんど完全に終わり、ISF増援部隊がMosulの主としてキリスト教徒住民の占める地域に到着した。検問所も増強された。」 [111i] (p16)

キリスト教徒も参照。

KRG(クルジスタン地域政府)地域における治安

9.76 「クルジスタン地域政府により支配される法的クルジスタン地域は、建前としては、北部の3地区Dahuk、Erbil、Sulaymaniyahのみから構成されている。」(ブルッキングズ研究所、2008年3月3日) [88c] (p2)

9.77 2008年3月に発表されたAIによる報告は、次のように述べている。

「KRGの支配下にあり、大幅な自治が許されている北部のクルジスタン地域は、イランのその他の地域より安定しており、従来から暴力行為は少ない。この地域はイラクでもっとも繁栄しており、KRGは石油開発を含む投資契約を多数の外資会社と締結している。比較的安定し繁栄しているにも関わらず、クルジスタン地域は依然として隣国から圧力だけでなく軍事干渉の害さえ受けやすい。」 [28o] (p20)

- 9.78 2007年末から2008年初めにかけて、BBCは、度々、トルコとイラク国境の山岳地帯のPKK部隊の陣地に対する空陸両面のトルコの軍事行動を報道した。(BBCニュース、2007年11月16日～2007年12月26日)[4cq][4cr][4cs][4ct][4cu][4cv](BBCニュース、2008年3月26日～2008年7月29日)[4dd][4de][4df][4dg] 2007年12月16日、BBCニュースは、イラクに対する空襲で1人の女性が殺害されたと報道した。[4cq] これらの空襲は、トルコに対する攻撃を開始するためにイラク内の基地を利用しているPKK反政府勢力の掃討を意図していた。(BBCニュース 2007年12月18日) [4cr]

最近の歴史も参照。

- 9.79 2008年1月14日のUNSC報告も、次のように述べている。「... Arbilの一般的治安情勢は安定している…。しかし、トルコに隣接する地域では、トルコがPKKの越境攻撃に対する報復としてイラクの領土に対する空襲を開始してから政治的および軍事的緊張が高まっている。また、イラン・イスラム共和国に隣接する地域は、依然としてイラン側からの砲撃を受けている。」 [38l] (p13)
- 9.80 2007年8月のUNHCRの報告は、次のように述べている。「北部のSulaymaniyah、Erbil、Dahuk地区における全体的治安情勢は、イラクの中部および南部と異なってあまり不安はないが、やはり緊張と予測不可能な情勢が続いている。『アラブ化』地域の地位に関する紛争、この国の他の部分から波及してくる暴力の可能性、この地域における過激派集団の存在が、すべて、この地域の安定を脅かしている。」 [40j] (p9)
- 9.81 2007年10月15日付の国連事務総長の報告は、次のように述べている。「クルジスタンにおける治安情勢は、引き続き、比較的安定している。その結果、国際連合要員は、イラク人対応者と定期的に会見・協力するために展開できる。Inter-

Agency Assessment Missionは、7月13日から20日まで治安評価を実行し、多数の勧告を作成したが、そのうちの多くはすでに実施されている。」 [38k] (p11)

- 9.82 イラク北部の3地区への2007年10月23日～11月3日Finnish Fact-Finding Mission (FFM) (フィンランド事実調査団)は、次のように述べている。「調査の結果によると、北部3地区の主要な都市および道路における治安状況は極めて安定している。国境警備隊、警察、Asayish憲兵、国軍等のような種々の治安部隊の要員がすべての政府施設、重要な街路、公共記念物、行事等を警備していた…。地域住民は、当局に治安問題に関する情報を提供していると言われていた。」 [131] (p4) FFM報告は、北部3地区における街頭犯罪の発生が少ないようであることにも言及した。 [131] (p5) 一方、FFM報告は、次のようにも述べた。「事実調査任務中、PKK紛争がある程度悪化したこと、KRG地域に対するトルコの軍事作戦が切迫していると思われること、トルコとErbil間の定期航空便が廃止されたこと。」 [131] (p8)
- 9.83 2007年のUSSD報告は、KRG地域における4大学における良好な治安状態が報告されたと述べている。 [2] (p11) フィンランドのFFM報告は、次のように述べている。
- 「Dohuk大学の職員によると、Dohuk地区は、イラクの他の地域の人々にとっての安全な避難所となっている。AGEF[ドイツのNGO、Association Of Experts In The Fields Of Migration And Development Cooperation]の指導者は、北部3地区の治安情勢が良好であると評価した。SulaymaniyahにおけるUNHCRの代表者は、Erbil、SulaymaniyahおよびDohukの情勢は平穏であると述べた。」 [131] (p5)
- 9.84 2008年5月28日に発表されたIRC報告は、次のように述べている。「最近、多数のイラク人にとっての安全な非難場所、クルジスタンが武力衝突に巻き込まれた。イラン軍とトルコ軍両方が数週間にわたり国境の村を砲撃した。数千の村人が生命の危険を感じて国内奥地に移住し、そのためにイラクにおける移住問題が悪化した。最新の事件は2008年4月25日に発生し、Sida地域の国境の村々が砲撃された。この地域におけるイラク赤新月社の災害対応活動は、救援物資の配給および移住家族を安全な地域に一時に避難させることを含んだ。Suleimaniahにおいてもイラン軍は国境の村々を砲撃し、そのために地域の家族はBashdarに移住した。イラク赤新月社は、IDPに食糧と救援物資を供給した。」 [134a] (p2)

想定協力者および『恰好の標的』

9.85 UNHCRは、その2007年8月および2007年12月の報告において、多数のイラク人が『協力者』または『裏切り者』と思われたために武装集団により襲撃され、殺害されたと述べた。(UNHCR、2007年8月)[40j] (p101-107) (UNHCR、2007年12月)[40i] (p41)

9.86 UNHCRの2007年8月の報告は、MNF、大使館、外国の会社、国連、ICRCまたはその他の人道団体の現在および過去の職員または想定支持者の直面する危険を記録している。「[このような人々に対して]行われる行為は、口頭のハラスメント、個人とその家族に対する脅迫から誘拐、物理的攻撃、殺人まで種々様々である。」[40j] (p103, 105) 前者に関して、この報告は次のように付け加えている。「イラク当局、MNF、外国のいずれも、それぞれの現地国民および職員に、特に仕事上の関係の終了後には、適切な保護を与えることができない。」[40j] (p103) UNHCRは、国連および人道団体がその職員およびボランティアに適切な保護を提供できないことについて同様な所見を述べている。[40j] (105)

9.87 UNHCRの2007年8月の報告も次のように述べている。

「政治的プロセスに関与しているか、またはこの国の民主化を支援している(と思われている)様々な人々は、その両方を阻害する試みにおいて標的にされてきた。これは、政治家、イラクの中央政府および地方政府、国有会社の要人/職員、政党の有名党员を含む。多数の反対派は、イラク当局者を占領軍により形成された政府のために働く『裏切り者』および『協力者』と見なしている。その他の人々は、その党派的所属のために標的にされてきた。反政府グループは、政治プロセスに参加するスンニ派を繰り返し脅迫してきた。2006年9月、非合法化されたバース党は、同党が付け狙うイラクの有名な政治指導者、軍事指導者、司法指導者の『暗殺対象者リスト』を配布した。このリストは、主として、SCIRI 指導者 Abdul Aziz Al-Hakim および Muqtada Al-Sadr のような著名なシーア派政治家を含んでいるが、前首相 Iyad Allawi、クルジスタン大統領 Jalal Talabani、スンニ派副大統領にして IIP 書記長 Tariq Al-Hashimi も含んでいる。この命令は、リスト中の個人の『第1、第2、第3級近親者』の暗殺も指示している。

「高位の政治家は一般的に十分に護衛されているが、彼らの家族は危害を受けやすい。たとえば、Tariq Al-Hashimiの3人の兄弟姉妹が2006年4月と10月に別々の事件で殺害された。」[40j] (p107)

- 9.88 UNHCRの2007年12月の報告は、イラクのすべての地区における特定のグループを標的とした事件の詳細を示した。[40] (p50, 56, 60, 62, 68, 77, 80, 82, 84)
- 9.89 英国軍に雇われていた通訳が過激派により脅迫または殺害された事件は、広く宣伝された。(The Times、2007年9月14日)[5] (BBCニュース、2007年12月17日) [4c] 2007年9月14日、Timesは次のように報道した。「英国軍のために働くイラク人通訳はBasraから立ち去らなければ、殺されると警告された。この警告は、民兵が1人の通訳の自宅を攻撃・破壊し、1人を誘拐しようとして失敗した後に、市の治安部隊の指導者から出された。昨日の未確認報道によると、3人目が殺された...民兵(Shia al-Mahdi Armyの構成員であることは、ほとんど確実である)は、11日前の英軍Basra撤収以降、いわゆる協力者の追究を強化した。最新の攻撃は、英軍の91人の通訳が現在直面している極度の危険のさらなる兆候である。」[5]
- 9.90 2007年12月17日のBBCニュースは、次のように報道した。イラク当局によると「英軍に雇われていた少なくとも40人のイラク人通訳が民兵により標的にされ、殺害された...。Shiaの民兵、特に最強のMadhi Armyが、イラク南部において英国政府のために過去4年9カ月にわたり働いた数千の通訳を『協力者』として付け狙った。多数の通訳が拷問および暗殺隊の犠牲となった。」[4c]
- 9.91 2008年1月14日のUNSC報告は、次のように述べている。

「政府高官は、引き続き、重大な安全関連問題に直面しており、派閥または反政府の暴力から逃れるために多くの人々が家族をバクダードからイラクの安全な地域または安全な隣国に移住させることを強いられた。政府高官は、国内携帯電話ネットワーク経由で主としてテキスト・メッセージによる暴力および威嚇の脅迫を受け続けた。」[38] (p12)
- 9.92 2008年5月28日に発表されたAIの2008年版年次報告は、女性、人権擁護者、裁判官、医師およびその他の専門家が武装集団の標的にされていると述べている。[28j] (p3)
- 9.93 2008年7月28日のUNSC報告は、次のように述べている。「多数の誘拐事件とそれに続く身代金の要求または殺害が報告されているが、標的にされた個人の暗殺と同様、被害者は公務員を含んでいる。ジャーナリスト、教育者、医師、裁判官、

弁護士が依然として武装民兵および犯罪暴力集団の標的である。」 [38q] (p11) 2008年11月6日のUNSC報告は、次のように述べている。

「武装反対派集団は、依然として攻撃を開始する能力を保持しており、特にイラク治安部隊および著名な人物を狙い続けている…。

「ジャーナリスト、政治活動家、公務員、巡礼の狙い打ち暗殺が、引き続き治安状況について深く憂慮されている側面である。」 [38r] (p11)

ジャーナリストおよびその他のマスメディア従事者、医師、保健医療従事者も参照。

[目次に戻る](#)

[出典リストへ](#)

犯罪

- 10.01 2007年11月に発表されたACCORD/UNHCR COI報告は、次のように述べている。
「多くのイラク人は、最大の問題は抗しがたい犯罪と犯罪暴力であると見ている。」 [40m] (p70)

犯罪集団

- 10.02 UNHCRの2007年8月の適格性ガイドライン報告は、次のように述べている。

「すべての犯罪者が誘拐と裁判外殺人および活動資金を得るための武器、薬物、石油の密輸のような不法行為に従事しているので、通常の犯罪者を暴徒および民兵から区別することがますます困難になっている。Iraq Study Group (イラク研究グループ)によると、『一部の犯罪集団は、正当性を獲得するためにスンニ派反対派またはシーア派民兵と協力したり、資金を提供したり、またはその一部であると自称したりしている。』

「犯罪活動は、しばしば、派閥的側面を示す。ときとして犯罪集団は、自己を派閥集団として売り出すために犠牲者を誘拐する。したがって、犯罪集団は、派閥暴力を増幅し、移動を引き起こす。犯罪集団は、ますます、ISFと結託して活動している。あるいはISFに浸透してきており、犠牲者が保護に依存できないようにしている。」 [40j] (p44-45)

- 10.03 2007年11月に発表されたACCORD/UNHCR COI報告は、次のように述べている。
「暴力の重なり合う動機（犯罪と混ざり合った派閥的動機）が、考慮すべき重要な事項である。すべての犯罪集団は、多かれ少なかれ、『政治的正当性』のために自己にイスラム教の名分を与えている。犯罪集団は、ときとして、自分自身の虚偽にはまりこむか、または自身がイスラム教徒であると考えようである。他方、犯罪活動により獲得した金は政治的暴力を賄うために使用される。したがって、これらの活動を区分することは不可能である。」 [40m] (p76)

- 10.04 UNHCRの2007年8月の報告に対する2007年12月の補遺は、イラクの中央政府における犯罪性の増大が見られたと述べている。[40] (p22) 犯罪集団が特にBasrahにおいて活動中であることも報告されているが、この地域では犯罪集団が『主要な憂慮』であり、この地区における誘拐と暗殺の一部の実行者であると報告されてい

る。[40j] (p41-42) Institute for War and Peace Reporting (IWPR)による報告は、2008年3月27日、次のように述べた。Basrahは、「『...女性と教師のような人々に対して犯罪を行う悪者と無法者の温床となっている。』」 [11y]

イラク南部における治安も参照。

10.05 2008年10月7日付の Jane's Sentinel は、次のように述べている。

「戦争前の10年以上にわたり、ほとんどすべての犯罪は、国内密輸および外国絡みの密輸の両方とも政府が是認し、狭い範囲の犯罪同業者団体が関与していた。イラクにおける犯罪の新しいパターンは、拡大する犯罪階層の出現を示している。釈放された犯罪者および旧治安要員に加えて、高い失業率とインフレが相俟って腐敗にとって申し分ない情勢と危険な犯罪集団による雇い入れの機会を創り出している。経済は、いまや全体として、他の形態の強要に苦しんでいる。イラク人は、現在、戦争前の年額より一桁以上多額の収入を得ており、いまや多くの会社が『マフィア』集団により一日に何十回も搾り取られているが、これは彼らが相当な経済基盤を蓄積しつつあることを示している。」 [14d] (p15)

誘拐/人質行為

10.06 イラクでは誘拐が依然として重大な問題である。(USSD 2007年)[2i] (p3) (UNHCR、2007年8月) [40j] (p23) (UNHCR、2007年12月) [40i] (p6) (AI、2008年3月) [28o] (p6) (AI、2008年6月) [28p] (p9) (Jane's、2008年10月7日) [14d] (p14) 2008年7月28日の国連安全保障理事会報告は、次のように述べている。「多数の誘拐事件とそれに続く身代金要求または殺人が報告された...」 [40j] (p23) 2008年10月7日最終更新のJane's Sentinelは、次のように述べている。「イラク警察筋は、サダム・フセイン体制時代、誘拐は事件の1パーセントであったが、現在、この現象は、報告される犯罪の70パーセントを占めていると述べた。」 [14d] (p14)

10.07 2007年のUSSD報告は、次のように記録している。「[2007]年の間、警察署長を含むBasrah当局は、警察官の制服を着用し、または警察の車両を運転する民兵による殺人および誘拐の継続多発に対する憂慮を表明した....。MOIに属する暗殺団がバクダードとその近郊においてスンニ派を狙い打ちし、誘拐襲撃および殺人を行っている。」 [2i] (p2)

- 10.08 2007年12月に発表されたUNHCRの2007年8月の報告に対する補遺は、次のように述べている。誘拐は「イラクの中部および南部の多数の地域における通常の出来事...」である[40] (p6) 誘拐は、特に、Baghdad、Kirkurk、Ninewa、Basrah地区において頻発すると報告されている[40] (p33, p37, p40)

イラクの中央部、西部、南部、Kirkurk、Musulにおける治安も参照。

- 10.09 2007年のUSSD報告は、次のように述べている。

「この年[2007年]の間、誘拐と失踪が依然として重大な問題であった。多くの人々が行方不明になり、無法な警察がしばしば非難された。報告された事件の大部分は、派閥抗争関連と思われた。事件のほとんど大部分は報告されていないと警察は考えている。多数のバクダード住民の訴えによると、地域の無法な警察官がしばしば逮捕状なしに家族の一員を逮捕し、後に身代金を要求した。多数の報告によると、無法な警察が派閥的動機の誘拐および犯罪的誘拐に関与した。」

この報告は、さらに続けて、大規模な誘拐が継続していると述べた。2007年4月にシーア派の村から19人が誘拐され、翌日、彼らの死体がバクダードの北のBaqubaで発見された。 [2] (p3)

- 10.10 2007年のUSSD報告は、次のようにも述べた。「この年[2007年]の間に政治的な誘拐事件が発生し、警察がしばしば非難された。」 [2] (p3)
- 10.11 2007年11月に発表されたACCORD/UNHCR COI報告は、次のように述べている。「いったん誘拐の標的となり、身代金を支払うと、別の犯罪集団の強い関心を惹きつけることになる。彼らは、1回支払った者は2回支払うことができるだろうと考える。」 [40] (p76)
- 10.12 2008年3月に発表されたアムネスティ・インターナショナル報告は、次のように述べている。「子どもを含めて裕福と考えられた人々が身代金目当てで武装集団により誘拐された。身代金が支払われた場合、抑留されていた人々は一般的に釈放された。」 [28o] (p6) 2007年のUSSD報告もBasraの状況に言及し、身代金目当ての誘拐が2007年末にかけて相当増加したと述べた。 [2] (p2)

[出典リストへ](#)

治安部隊

11.01 2007年のUSSD報告は、次のように述べている。Ministry of Interior (MoI) (内務省)は、「... 警察および国内諜報の能力、施設保護、すべての国内および外国の民間警備会社に対する規制により国内治安を確保する」責任を負っている。[2] (p6) これらの責任は、KRG地域を除き、全イラクにおいて果たされた。2007年のUSSD報告は、次のように続けている。

「それ[MOI]は、緊急事態対応、国境警備、要人保護、消防、MOI職員の行動の内部監視の責任も負っている。」 [2] (p6)

11.02 2007年のUSSD報告は、次のようにも述べている。「当局は、しばしば、治安部隊に対する効果的な管理を維持せず、悪用と腐敗を調査・処罰する効果的な仕組みを持たなかった。」 [2] (p6) この報告は、次のように続いている。

「年末[2007年]までに、MOIは、伝えられるところによると、6,000件の内部調査を開始したが、そのうち1,200件が解雇、約500件がその他の懲戒処分をもたらした。MOI監察官により開始された約500件のうち、61件が司法制度に付託され、31件が有罪となった。過去数年にわたり、暗殺計画によりMOI内務官僚14人が殺害され、14人が負傷した。この年の間に、内務相の補佐官も殺害された」 [2] (p6)

11.03 2008年3月、Global Securityは、次のように報告した。「2003年末以降、連合軍とイラクは、425,000人以上のイラクMinistry of Defense (MoD) (防衛省)軍隊、Ministry of Interior (MoI) (内務省)警察およびCounter Terrorism Bureau (CTB) (テロ防止局)特殊任務要員を訓練した。2008年1月現在、イラクのMoD、MoIおよびCTBの部隊は、約531,616人を数えているが、これは、2007年12月の報告以降、約40,000人の増加である。この増加は、ほぼ同数のMoI部隊およびMoD部隊を含む。MoIの増強は新しいGoI目標を達成するための警察官の採用継続によるものであり、MoDの増強は新しいイラク陸軍部隊の継続生成によるものである。」 [83c]

11.04 しかし、2008年5月28日のCSIS報告によると、これらの米国およびMNF-Iの数字は、実際の配置ではなく訓練され、装備された人員に基づくものであり、したがって、現実に勤務している実際の兵力レベルを反映していない。 [63i] (p19)

11.04 2008年8月15日現在、MoD、MoI、テロ防止局の兵力は約600,000人であり、これは、2008年6月以降32,500人以上の増加である。(US Department of Defense(USDoD)(米国国防省),2008年9月)[103c](p33)

IRAQI SECURITY FORCES (ISF)(イラク治安部隊)

11.06 最終更新2008年5月31日のLong War Journalは、内務省(MOI)と防衛省(MOD)の両方がISFの責任を共有しているのと述べた。MOIはIraqi警察、国家警察、国境警備局を監督する。MODは、空軍、海軍、Iraqi Support Command (ISC)(イラク支援集団)、イラク訓練・教育集団、イラク技術軍、地上軍について責任を持つ。[137a](1ページ: ISFの組織) 2008年5月28日に発表されたCSIS報告は、次のように述べている。地域により若干異なるものの「...イラクのほとんど全土にわたり、軍隊と警察間の協力と調整は依然として拙劣である。」[63i](p19)

11.07 2007年USSD報告は、次のように述べている。「MODの指揮下にある軍隊も国内の治安維持の一環を担っている。この年の間に、ISFは、MNF-Iの支援の下に、反乱グループ、テロリスト、裁判外民兵犯罪と闘って国内治安のために活動した。この年の間にISFは、しばしば、社会的暴力を効果的に防止することまたはそれに対処することができなかった。」[2i](p6)

11.08 2007年のUSSD報告は、次のようにも述べている。「圧倒的にシーア派の多いISFがスンニ派隊員を保持できないこと、および自分たちがその職務執行において偏っていないことをスンニ派地域社会に納得させられないことが問題であるが、Anarにおいて大多数スンニ派からなる部族民および旧反対分子から約70,000人を『憂国地域市民民兵隊』に採用したことにより過激派に対処する能力が改善された。」[2i](p6)

Awakening Councilsも参照。

11.09 2008年5月28日に発表されたイラク軍育成に関するCSIS報告は、次のように述べている。「脱走、逃亡、戦闘拒否隊員の正確な人数は不明のままである...。脱走者のほとんどは低い階級の兵士または警察官であるが、少なくとも2人の高官を含む将校も脱走した。脱走した将校のイラク当局推定人数は、数十人から100人以上まで変化した。」[63i](p13) この報告は、ISFは武器と弾薬が不足しているとも述べた[63i](p18)2008年9月17日に発表されたAI報告は、次のように述べている。

「脱走、戦死傷、治安部隊要員による不法売却、盗難のために失われた歩兵の武器および弾薬の数量は不明であるが、2007年において、脱走または無許可離隊のために21,000人のイラク兵士が兵籍から脱落している。」 [28q] (p57)

- 11.10 2008年3月27日に発表されたCFR (Council on Foreign Relations) (外交問題評議会)の報告は、次のように述べている。ISFは、一部には「現金輸送にのみ依存しているイラクの原始的な銀行システムのために」65パーセントの低減した能力で軍事行動を行っているとは推定される。「いついかなるときでもこの国の訓練を受けた兵士の半分は給料の小切手を家族に渡すために家への旅行中にある...。」 [8j] (p3)
- 11.11 2008年10月7日に最終更新されたJane's Sentinelは、次のように述べている。「イラクの治安機関は、公式に2008年8月に513,506人の要員を数えている。」 [14d] (p7) ブルッキングズ研究所の2008年11月6日の報告によると、ISFの合計人数は558,279人である(イラクのMoDおよびMoIからの数字)。 [88d] (p34)

浸透

- 11.12 ISFが民兵により浸透されているという種々の報告がある(CFR、2008年3月27日) [8j] (p3) (UNHCR、2007年8月) [40j] (p40) (UNHCR、2007年12月) [40j] (p39-40) (Jane's Sentinel、2008年2月18日) [63i] (p5) 特に、Facilities Protection Service (施設警備隊)は、シーア派により浸透されていると報告された – 施設警備隊も参照。
- 11.13 UNHCRの2007年8月の適格性ガイドラインは、次のように報告している。
- 「シーア派の支配するISFおよび民兵は、しばしば、警察または特殊部隊の制服を着用し、恒常的にスンニ派の住民を標的にする。付け狙われる人々は、パレスチナ人のようなスンニ派アラブ人難民、シリアおよびイランからのスンニ派アラブ人難民、旧体制の支持者および現在の反乱者と考えられる旧バース党および旧治安部の要員を含む。シーア派民兵がISFに浸透しているかまたは協力しているという事実は、国と国以外の関係者間の境界線をぼやかしている。」 [40j] (p40)
- 11.14 同報告は、次のようにも述べている。「...石油パイプラインの防衛を任務とする防衛省の数旅団が暗殺隊を運用して(シーア派)政府公務員を殺害し、反乱グループと気脈を通じているとして非難されている。」 [40j] (p40) UNHCRの2007年12月

の報告は、イラクにおいて、特にBasrahにおいて依然として民兵のISFへの浸透が続いていると述べている。[40] (p39, p41, p43)

治安状況: Basraも参照。

11.15 2007年11月に発表されたACCORD/UNHCR COI報告は、次のように述べている。

「Iraqi Security Forces (ISF) (イラク治安部隊)とシーア派民兵は、イラクにおける暴力に責任があるもう1つの関係者である。ISFと民兵を区別することはほとんど不可能であり、彼らに関しては、国と国以外の関係者間の境界線がぼやかされている」 [40m] (p75)

11.16 2008年5月28日に発表されたCSIS報告は、次のように述べている。「JAM [Jaish al-Mahdi軍]、ISCI/Badr、Daawa、Kurdishグループ、Fadilah、Sunni Awakeningグループ、および多数の小規模グループがすべてISFの種々の部分の支配権を争っている。Basraおよびイラク南部の多数の場所のような多くの地域において、連合国は、すでの治安および地方政府の支配権をこれらの党派に実質的に移譲した。IPおよびIAの要素に対するJAMの影響が2008年3月のBasraにおける戦闘中のISF兵員の脱走により露呈された。」 [63i] (p5)

11.17 2008年4月15日に発表された国際難民救済協会による報告は、次のように述べている。「当協会は、... Mahdi Armyとイラク警察、イラク国家警察、施設警備隊(大臣を警護し、無法ぶりで有名)間に緊密な協力関係があることに気付いた...。国家とシーア派間の非分離はスンニ派を威圧し、政府機関のシーア派所有の印象を創り出している。」 [119c] (p6)

11.18 2008年9月17日に発表されたAIの報告、『交差道路における流血：世界武器貿易条約を主張する』は、次のように述べている。

「これらの種々の部隊[イラク国家警備隊、イラク国軍、イラク警察、イラク国境警察、イラク施設警備隊]内における部署に応募する人々を評価・選抜する翻訳者の極度の不足は、武装する者の保証に関する適切な説明責任が、事実上存在しないことを意味する。武器分配に携わっている人々は、一部の軍装備品が不法武器マーケットまたはイラク警察に浸透している武装グループの手に落ち、それらのグループがこのような武器を使用して他の武装グループおよび英軍の両方に対す

る攻撃を行い、無差別攻撃により市民の殺傷およびその他の重大な人権侵害を引き起こしていると主張した。」 [28q] (p56)

イラク警察

11.19 2008年9月24日に最終更新されたJane's Sentinelは、次のように述べている。

「2006年4月以降、内務省の管理下に入ったイラク警察は、2つの主要な部分、Iraqi Police Service (IPS) (イラク警察庁) と Iraqi National Police (INP) (イラク国家警察) に分割された。IPSとINPは、Department of Border Enforcement (DBE) (国境警備局) と Facilities Protection Service (FPS) (施設警備隊) も管理しているバクダートの National Command Centre (国家指揮センター) の管理下にある…。IPSは、巡察警察、交通警察、警察署勤務職員、イラク自動車道路巡察隊から構成されている。後者は、州警察部と併合された。2004年後半に設置された自動車道路巡察隊は、イラクの幹線道路および主要道路における法律の施行と治安の確保を任務としている…。警察庁の準軍事的能力は、Company Special Weapons and Tactics (CSWAT) (特殊武器・戦術集団) 部隊の設置により強化された。2008年夏までにイラクの州において30のこのような部隊が任務についた。」 [14f] (p1)

「IPSおよびその他の部隊(国家警察)を構成する238,378人の内務省職員も存在する。地方レベルにおいて、州統治における派閥指導者によるIPSの地方採用のために、IPSが解決の一環となるごとにIPSが問題の一環となる。」 (Jane's, 2008年10月7日) [14d] (p7)

11.20 2007年7月31日～12月31日の期間に関するUNAMI報告は、警察官および警察施設を標的とした自動車爆弾および自爆攻撃を含む攻撃の詳細を記載している。
[39] (p9)

反乱グループの標的としてのISFも参照。

11.21 2007年のFCO人権年次報告(2008年3月発行)は、次のように述べている。「イラク警察庁は、公共の秩序を維持し、犯罪を捜査、容疑者を逮捕する能力においてある程度進歩を遂げたが、イラクの治安部隊内には人権侵害と抑圧の風潮が残っている。」 [66p] (p155)

11.22 2008年10月7日最終更新のJane's Sentinelは、次のように述べている。

「IPSの進歩は、採用の不足のためではなく、遅々としている。2,000人以上の警察官および警察採用者の死亡ならびに給与支払いに関する継続中の憂慮にも関わらず、IPSは志願者に不自由していない。事実、部族の族長および地域社会の指導者は、自分たちの部族の構成員をIPSに入れることを非常に重視しており、したがって彼らを地域社会内の高く評価される長期の政府の職および影響力のある地位に登用している。重要な問題は、依然として警察官の適切な訓練を確保することである。」 [14d] (p15)

- 11.23 2008年3月に発表されたAIによる報告は、次のように述べている。「2006年7月、米国の新聞に発表された報告は、イラク内務省が400件以上の警察官の違法行為を明らかにした調査を行ったと述べている。これらの行為は、『女性囚人の強姦、賄賂と引き換えのテロ容疑者の釈放、警察官の暗殺、暴徒の爆弾攻撃への参加』を含む。この報告によると、これらの事件に関与した者の大部分は処罰されていない。」 [28o] (p18)

- 11.24 2008年5月28日に発表されたCSIS報告は、次のように述べている。「MOIおよび特にイラク警察は、おしなべて地域の勢力および地域への忠誠を克服できなかった。一部の筋は、Basra[2008年3月日]における暴力の多くをIPによるものだとしている…。

「シーア派グループおよび民兵の影響は、依然として南部、特にBasraにおけるIPを浄化する取り組みを妨げている。悪名高いBasra Serious Crimes Unit (誘拐および拷問を含む多数の派閥犯罪で告発されており、その本部は2006年後半に英軍により破壊された)の一味に対するイラクの逮捕状は、一度も実行されたことがない。」 [63i] (p5)

- 11.25 CSIS報告は、MOIの下におけるIPの膨張にも注目し、次のように述べている。

「IPは2008年3月31日現在、291,497人の職員を擁している。しかし、州政府および地方当局により雇用されている追加人員ほどの程度であるかは分からない。」この報告は、次のように述べている。「地方当局および州政府は臨機応変に人員を採用するので、バックダートからの監督はほとんど行き届かない…。MoDおよびMoIは、米国の資金による計画の一環として訓練された要員数を正確に追跡しないので、この数字は報告されない。」 [63i] (p31)

11.26 2008年10月7日に最終更新されたJane's Sentinelは、次のように述べている。自動車道路巡察隊の使命は、... 暴徒およびテロリストのほか自動車爆弾と車列攻撃を含む事件への対応を含んでいる。バクダードとヨルダン国境間の700キロにわたる道路を警備するために特にこのような兵力が必要となっている。」 [14c] (p2)

[目次に戻る](#)

[出典リストへ](#)

国家警察(NP)

11.27 2006年6月19日付のCSIS報告によると、国家警察は以前には、「特殊部隊」および「突撃部隊」と呼ばれていた。」 [63a] (p110) 2008年3月27日に発表されたCFR報告によると、国家警察は主としてバクダードに配備され、反対派の暴力、テロリストの襲撃、暴動騒乱に対処する任務を課されている。2008年9月24日に最終更新されたJane's Sentinelは、次のように述べている。

「INPは、主として、第1および第2 INP自動車師団に組織される(第3は編成中)8旅団、機甲旅団(第1 INP機甲旅団)、即応大隊および600人編成の国家レベルEmergency Response Unit (ERU) (緊急事態対応部隊)から構成されている。ERUは、国家レベルの法律任務を執行する役割を持つ精鋭部隊である。部隊は、バクダード、Al Fallujah、Mosulにおいて作戦に参加した。」 [14f] (p1)

11.28 2008年10月7日に最終更新されたJane's Sentinelは、さらに次のように述べている。「国家警察部隊の隊員吟味と再組織はかなり成功しており、国家警察部隊が1つの社会的派閥または他の派閥に対する派閥的危険を構成することはなく、政府にとって機動性を持つ別途の予備軍となっている。」 [14d] (p7)

11.29 2007年のUSSD報告によると、33,000人の国家警察は圧倒的にシーア派であり、突撃隊、市中治安警察、機甲警察に組織されている。この報告は、次のように続けている。「MOI治安部隊の要員、特に国家警察は、民兵、派閥主義、政党の影響により著しく劣化している。横行する腐敗、組織的犯罪行為、重大な人権侵害が刑事免責の風土に組み込まれている。」 [21] (p6)

11.30 2007年のUSSD報告は、次のように述べている。「警察の能力および実効性を高める改革努力が続いている。この年[2007年]の間、MOIの国家警察は、民兵との

犯罪的および派閥的連携を吟味するプロセスにおいて、その師団司令官 2 人、9 旅団を指揮した 10 人の旅団司令官、28 人の大隊司令官のうちの 18 人を免職した。しかし、... Badr Organization と JAM [Jaish al-Mahdi 軍] 間の派閥政治が MOI の懲戒処分および MOI の一般的内部処分において大きな役割を演じているように思われる。改革努力は、人権訓練およびその他の形態の援助も含んでいる。新規採用者は、8 ~10 週の講座において約 32 時間の人権訓練を受けた。」 [21] (p7)

11.31 2008 年 5 月 28 日に発表された CSIS 報告は、次のように述べている。「2007 年まで、国家警察(NP)は、MOI 内で主としてシーア派部隊として活動し、スンニ派に対する多くの派閥的暴力を引き起こした。中央政府の運用する全国警察部隊どころではなく、しばしば、国家警察は政府の資金による派閥威嚇の道具に似ていた。MNF-I は 2007 年、NP における大規模な改革計画を開始した。進行中のこの計画は明らかに若干のプラスの成果を挙げ、これまでのシーア派の優勢な勢力を低減し、相当数の NP の高級司令官の解雇をもたらした。しかし、依然として多くの要素が問題として残っており、この改革計画が NP を真に非派閥の警察にするか否かはまだ分からない。」 [63i] (p6)

11.32 この CSIS 報告は、さらに次のように述べている。「国家警察(NP)は 2008 年 3 月 31 日現在、37,685 人の要員を擁している...。国家警察の改革は、MNF-I の優先的取り組みであるが、NP は依然として多数のイラク人により派閥的機関と見られている。

「2008 年初めまでに、スンニ派は NP 職員団の 40% を占めた。旅団レベルでは、NP は約 30 パーセントのスンニ派、70 パーセントのシーア派である。大隊レベルは、20/80 パーセントのスンニ派/シーア派である ...。

「Doura 付近で活動している悪名高い『狼旅団』は、スンニ派を駆逐するシーア派民兵を支援しているとう疑惑を受け続けている。この部隊における問題の継続に対応して、NP 長官 Hussein Awadi 少将は、旅団司令官を解任し、その構成員の約半分を配置転換し、スンニ派将校を導入した。」 [63i] (p40-41)

国境取締り

11.33 2008 年 9 月 24 日に更新された Jane's Sentinel は、次のように述べている。2008 年 4 月 30 日現在、「米国国務省により発表された数字によると、DBE [Department of

Border Enforcement (国境取締り局)]は、41,017人の職員を擁している。」[14f] (p3)
DBEは、17の陸港、4つの海港、4つの空港を含むイラクの国境を巡察する任務を負っている。(CFR、2008年3月27日)[8j] (p2)

11.34 2008年10月7日に最終更新されたJane's Sentinelは、次のように述べている。「[イラク国境警察は]、警察庁と同じ腐敗と過剰展開の欠陥に苦しんでいる。IBPの職員は、反乱鎮圧を支援するためにイラクの陸上国境沿いの入国点および拒否点から引き離された...。」[14d] (p15)

11.35 DBEは、12旅団と44大隊に編成された。(CSIS、2008年5月28日)[63i] (p41) (Jane's、2008年9月24日)[14f] (p3) 「これらの部隊は、5つの地域司令部に分割され、それぞれ、担当地域の国境取締りおよび入国港管理を受け持っている...。

「残念なことに、DBEは、IPと同じ問題の多くに直面している。DBEは、資金も人員も不足している。DBEは、将校とNCOの厳しい不足、装備不足、燃料不足、劣悪な物流支援、不十分な保守能力、劣悪な施設にも直面している。DBEは、その職員の忠誠心の問題にも直面している。職員の多くが地元採用であり、密輸業者に忠誠であるか、またはそれらと共謀するからである。」[63i] (p41)

施設警備隊(FPS)

11.36 FPSは、政府および公の建物を警備する任務を課されている。米国報告の数字によると、それは、2008年5月現在で約144,000人の隊員から構成されている。(Jane's、2008年9月24日)[14f] (p3) 2008年3月27日に発表されたCFR報告は、この数字は約100,000であると述べている。[8j] (p2) CFR報告は、さらに次のように述べている。FPSは、「...10万人以上の武装民兵集団となっており、中央の司令部も監視も伴っていない。米国当局者は、FPS兵員を彼らの警備する主としてシーア派により運用される省庁に忠誠を尽くす闘士として描写している。イラク研究グループ報告の著者の結論によると、FPSは派閥暴力の共謀者となり、また、急進的なシーア派聖職者 Muqtada al-Sadr's Mahdi Armyのための『資金と仕事』の源泉である。」[8j] (p3)

11.37 2008年5月28日に発表されたCSIS報告は、次のように述べている。「Facilities Protection Services (FPS) (施設警備隊)は、種々の省庁により管理される部隊からなる雑多な訓練されていないグループであり、依然として、ほとんど監視を受けて

いない。施設警備隊改革法は、MOIの下にFPSを整理統合する権限をGOIに与える。18,968人の要員がすでにMOIに吸収されたが、MOIがFPSを完全に吸収するには数年を要すると思われる。」 [63i] (p41-42)

イラク国軍

- 11.38 イラク国軍すなわち統合軍は、Ministry of Defence (MOD) (防衛省)の支配下に入った。(Long War Journal、2008年5月31日) [137a] (ISF Organisation) (CFR、2008年3月27日) [8j] (p2) MOD支配下のこの統合軍は、空軍、海軍、Iraqi Support Command (ISC) (イラク支援集団)、イラク訓練・教育集団、イラク技術軍、地上軍から構成されている。 [137a] (Page 1: ISF Organisation)
- 11.39 2008年3月27日に発表されたCFRによる報告は、次のように述べている。「約90万の兵士と治安要員を擁していた旧イラク国軍は、米国主導の連合軍臨時当局により2003年5月に解体され(PDF)、米国により訓練された戦闘員により置き換えられた…。ペンタゴンの数字によると、新しいイラク国軍は2008年1月現在で合計約141,000人であり、このほかにほぼ20,000人の別動支援部隊(PDF)がある。イラク国軍は、12師団および134大隊に分割され、このほかに37大隊が計画されている。」 [8j] (p2)
- 11.40 2008年4月15日に発表された国際難民救済協会による報告は、次のように述べている。「すべてのイラク派閥勢力は派閥主義により害されているが、イラク国軍は、種々の公の団体の中で疑われることのもっとも少ない組織である。」 [119c] (p15)
- 11.41 2008年5月28日に発表されたCSIS報告は、次のように述べている。「IA [イラク国軍]の兵力は2008年3月31日現在、165,437人を数えている。作戦を行っている123のIA戦闘大隊が存在する。IAは、11歩兵師団および1機甲師団に分けられる。13番目の師団が現在編成されているところである。」 [63i] (p25)
- 11.42 CSIS報告は、さらに、これまでに1,415人の海軍兵員が訓練されたと述べている。また、1501人の空軍要員が2008年5月までに訓練された。 [63i] (p24) 2008年8月15日現在、これらの数字は、イラクのMoIおよびMoDによると訓練済み海軍要員1,494人(1,872人任命)、訓練済み空軍要員2,246名(1,887人訓練済み)となっている。(USDoD、2008年9月) [103c] (p33)

- 11.43 2008年5月28日のCSIS報告は、次のように述べている。「イラクの常備軍は徐々に国軍らしくなっているようであり、クルド色とシーア色が薄まり、スンニ派将校の問題が減少している。しかし、この進歩は、緩やかで不確実である。」
[63i] (p5) また、この報告によると、2008年3月のBasraにおける戦闘中にIA兵士の脱走の問題が発生し、IA兵士が脱走し、一部の者は敵側のJaish al-Mahdi軍に鞍替えさせた。 [63i] (p14)

[目次に戻る](#)
[出典リストへ](#)

イラクの国家警備隊

- 11.44 米国議会図書館は2006年6月、次のように述べている。「正式にはイラク市民防衛軍と呼ばれるイラク国家警備隊は2005年に約40,000人の現役要員を擁していたが、このとき、正規地上軍に名目的に吸収された。それにも関わらず、2006年において国家警備隊の部隊は伝えられるところによると依然として独立の任務を遂行し、反政府民兵活動に関連している。」 [33a] (p24)

Iraqi National Counter-Terrorism Forces (INCTF) (イラク国家テロ防止軍)

- 11.45 Global Securityは2008年3月に、「Iraqi Special Operations Forces (ISOF) (イラク特殊作戦部隊)旅団の指揮・管理の連合軍からイラクのCounter-Terrorism Bureau (CTB) (テロ防止局)およびCounter-Terrorism Command (CTC) (テロ防止司令部)への移管...」について報告した。この報告は、現在CTCの下に組織されている最初のISOF旅団が編成・装備され、最初の訓練生を受け入れたとも述べた。」 [83d]

Awakening Councils (イラクの息子)

- 11.46 圧倒的にスンニ派のAwakening CouncilsすなわちAl-Sahwa軍(別名、イラクの息子)は、イラクの安定を達成する米国の戦略の一環として米軍により訓練されたスンニ派氏族の構成員である。現在80,000人以上から構成されるこの運動組織は、2006年12月にAnbar州で始まった。(Asharq Alawsat, 2007年12月29日) [127] それ以来、「多国籍軍は、AnbarにおけるAQI部族のAnbar Awakening Councilを手本にしてDiyala Salvation Frontを形成した。」(Jane's, 2008年10月7日) [14d] (p3)

- 11.47 2007年12月20日付の*Guardian*の報道によると、Awakening Councilsまたは近傍の治安部隊が「...昨年から急成長し、いまでは市民の死者の劇的な減少における重大な要素となっている。米国の兵士は、彼らを『憂慮する地方市民』と呼んでいる...。いまや、イラクの18州中の12州において約300グループに推定72,000人の構成員があり、この数字は増加し続けている。これらのグループは米国陸軍により資金の供給を受けているが、恐らく武器の供給は受けていないと思われる...。これらのグループは依然としてスンニ派が優勢であるが、巡察隊の構成は、ますます、彼らの護衛する人種のおよび派閥の地域社会を反映するようになっている。いまやますます多くのシーア派の人々が彼らの集団に参加したが、その一部は彼らの地域におけるMoqtada al-Sadr's Mahdi軍の影響に対抗するためであった。」 [6ag]
- 11.48 2008年1月7日、BBCニュースは次のように報道した。「アルカイダ過激派に敵対するようになった反対派戦闘員から構成される米国支援の‘awakening councils’は、イラクのスンニ派アラブ地域全域における暴力の低減に役立っているとされている。」 [4cd] しかし、この勢力は、ますます、反政府勢力により遂行される攻撃の対象となってきた。(Asharq Alawsat、2007年12月29日) [127] (BBCニュース、2007年12月20日、2008年1月7日) [4cg] [4cd] (*Guardian*、2007年11月20日) [6ag] 2008年2月11日のニューヨーク・タイムスの報道によると、少なくとも100人のAwakening団員がここ数週間の間に殺害された [24k] 2008年2月4日のBBCニュースも次のように報道した。「...政府の諜報報告は、アルカイダが隣接グループに浸透を試みていることを示している。」 [4ck]

スンニ派アラブ人反政府派も参照。

- 11.49 2008年5月28日に発表されたCSIS報告は、awakening councilsを“Sons of Iraq” (SOI (イラクの息子))と呼び、次のように述べた。「これらのグループは着実に成長を続け、10州に広がっており、2008年春までに90,000人以上に達した。SOI体制に関する諸問題が発生している。主な問題は、SOIが暫定的な解決策であり、SOI団員が最終的にISF内における永久的な仕事またはその他の何らかの種類の仕事を与えられなければならないという事実である。」 [63i] (p7)
- 11.50 この報告は、さらに次のように述べている。2008年2月現在、約20,000人のSOI団員がISFに移管された。イラク政府は、多数のSOI団員、特にスンニ派団員の移管をためらっている。それは、非常に多くのSOI団員がかつて反政府派の構成員で

あった(それは、彼らをISF適格から失格させる)という事実のためである[63i] (p5)
2008年4月15日に発表された国際難民救済協会の報告は、awakening forcesは主として戦術を転換した旧反政府派から構成されていると述べている。[119c] (p4)

- 11.51 2008年10月7日に最終更新されたJane's Sentinelは、次のように述べている。
「2008年8月、103,536人の『イラクの息子』が採用され、72,000人が米国陸軍司令官の緊急事態対応計画(旅団レベルで発動され、分与される)による資金を受けた。」 [14d] (p7)

- 11.52 2008年11月6日のUNSC報告は、次のように記録している。

「イラクの息子の団員、約100,000人を政府組織に組み入れるプロセスは、[2008年]10月1日に始まり、このとき、バクダード地域において54,000人の戦士がイラクの監視下に入った。政府は、11月1日の団員の給与の支払い義務を引き受けた。政府は、徐々にこれらの団員の仕事を軍隊、警察または公共部門のどこかに発見することを計画している。これらの人々の政府組織および一般市民生活への満足すべき組込は、国家治安部隊がますます大きい責任を引き受け、全土にわたる能力を向上して行くべきイラクにおいて治安および安定の増進を確実にする重要な決定要因である。」 [38r] (p2)

治安機関

- 11.53 2008年5月28日に発表されたCSIS報告は、次のように述べている。「イラクの情報機関は、依然としてCIAの支援する当局の機関(Iraqi National Intelligence ServiceすなわちINIS(イラク国家情報部))とシーア派の運用する機関(国内治安担当国務大臣の指揮下のShirwan al-Waely)に分かれている。」 [63i] (p6) 2008年9月24日に最終更新されたJane's Sentinelは、次のように述べている。「INISは、2004年4月に正式に設立された...。それは、イラク政府の内務省の下で運用されている。」 [14f] (p3)

- 11.54 このCSIS報告は、次のようにも述べている。

「最初のIntelligence Transition Team (I-TT) (情報移行チーム)は、2007年の秋に設置された。I-TTは、国内情報能力の構築においてGovernment of Iraq (GoI) (イラク政府)を支援するために設置された。このチームは、省庁間能力として機能し、MoDとMoIの両方において情報要素を勧告する。このチームは、SESレベルの

DoD文官情報専門家により指導され、まもなく 81 人の組込情報顧問および法律執行顧問のチームに成長する。2007 年 11 月現在、I-TTと準公式並行シーア派指導情報機関の関係がどうなっているかは不明である...。」 [63i] (p21)

反政府派の標的としての ISF

- 11.55 ISFに対する武装反政府派による攻撃が発生した。(UNHCR、2007 年 8 月)[40j] (p9,10,25,35,39,50,102) (UNHCR、2007 年 12 月) [40i] (p10,31,36,37,45) 頻発する攻撃は、主として検問所、警察署および徴募センターを狙い打ちした(UNHCR、2007 年 12 月) [40i] (p31)
- 11.56 2007 年 8 月のUNHCR報告は、次のように述べている。「MNF、外国(主として西側)大使館または外国の会社のために以前に働いたかまたは現在働いているイラク人またはそれらと関係を持っているイラク人は、一般的に、反対派によりイラクの『占領』を容赦・支援する者と考えられ、旧体制の崩壊以降標的とされてきた。」 [40j] (p102)
- 11.57 2008 年 11 月 6 日に更新されたブルッキングズ研究所のイラク指標報告は、殺害されたイラク人兵士および警察官の月別人数を示している(攻撃者は示していない)。
[88d] (p6)

想定協力者および『恰好の標的』、Awakening Councilsも参照。

治安部隊による拷問

- 11.58 2005 年の憲法は、次のように規定している。「すべての形態の肉体的および精神的拷問ならびに非人間的処遇を禁止する。暴力、脅迫または拷問により得られた自白には依存できないものとし、犠牲者は、受けた物的および精神的損害の補償を法律に従って追求する権利を持つものとする。」 [82a] (p12) しかし、2008 年 3 月に発表されたAIの報告は、次のように述べている。「過去 5 年間において、イラクの治安部隊は、市民の殺害および拷問ならびにその他の不法な取り扱いを含む著しい人権侵害を行った。」 [28o] (p18)
- 11.59 2005 年 11 月 13 日に、MOIにより管理されていた秘密拘留施設、al-Jadiriyaが米国の部隊により急襲されたことが広く報道された。伝えられるところによるとこの

部隊は、すさまじい状態に置かれ、拷問、不法な処遇、栄養不良の兆候を示す170人の被拘留者を発見した。(BBC、2005年11月15日)[4z](Times Online、2005年11月16日)[5e](The Guardian、2005年11月16日)[6b](IRIN、2006年2月20日)[18ag](AI、2006年2月22日)[28h](AI、2006年5月6日)[28b](p2)2008年3月に発表されたAIの報告は、次のように述べている。「...イラク政府は同政府が調査を開始すると述べたが、政府が調査したとしても結果はまだ発表されていない。」[28o](p18)FCOの2007年人権年次報告(2008年3月発表)は、このような拷問疑惑に応じて、次のように述べている。「...われわれは、イラク当局に徹底的に調査するよう圧力をかけた。そして、虐待の証拠があるならば、関与した者が法に基づいて裁かれることを期待するということを明らかにした。その結果、南部の2つのイラク警察部隊が解散され、調査計画が設定された。われわれは警察のための人権訓練カリキュラムをすでに策定し、現在、これをイラク全土で実施するべく作業中である。」[66p](p156)

- 11.60 2006年2月20日付のIRINニュースの記事は、次のように報道している。「刑務所で虐待された刑務所旧被拘留者を支援するために今年[2006年]に設立されたNGO [Prisoners's Association for Justice (PAJ)]は、絶大な初期応答を受け取った。」[18ag]

刑務所の状態も参照。

- 11.61 2007年の事件を対象とするアムネスティ・インターナショナルの2008年年次報告は、次のように述べている。「イラクの治安部隊は、市民を不法に殺害した。調査は発表されたが、その結果は不明である。」[28j](p3)
- 11.62 2007年のUSSD報告は、次のように述べている。

「重大な拷問、虐待、殺害の多数の報告は、BasrahにおけるMOIの地域情報局およびバクダードにおけるKhadimiyah国家警察拘留施設において同じレベルであった。両方の施設に収容されていた被拘留者の報告によると、彼らは激しい殴打、電撃、性的暴力、四肢による長時間吊り下げ、近親者虐待の脅迫、場合によっては銃創を被った。逮捕時点における虐待、特にMOIの国家警察およびMODの大隊レベル部隊による虐待が日常的に報告された。その非難は、極端な殴打、性的暴行、死の脅迫を含んでいる。2006年中、MOIおよびMODの施設、

特に Baqubah の第 5 師団第 2 旅団の拘留施設に対する同様な非難があった。

「3月4日、イギリスとイラクの合同特殊部隊がMasrah南部の都市にあるMOI国家イラク情報部本部ビルを急襲し、暗殺隊指導容疑者を逮捕した。この特殊部隊は、拷問の跡を身体に残す30人の被拘留者を発見した。新聞報道によると、首相府は、この急襲を行った特殊部隊を処罰する必要性を強調した。拷問容疑に関与した者に対する懲戒処分は不明である。」 [2] (p4)

11.63 2007年のUSSD報告は、さらに次のように述べている。

「MODの人権侵害の容疑はこの年[2007年]中も続いたが、これらの容疑に関する逮捕はなかった。バクダードにおけるMOD拘留中の被拘留者の5月30日[2007年]における拷問、虐待および裁判外殺人に関する続報はなかった。2006年、バクダードにおいて逮捕を行ったMODの大隊レベル部隊に対する非難およびDiyala州に展開している第5師団第2旅団に対する非難があった。これらの非難に関する逮捕も調査に関する情報もなかった…。重大な人権侵害で非難された職員は、一般的に、解雇または逮捕されるのではなく、単に配置転換された。この年の間に、人権侵害容疑に関連して裁判を受けた治安部隊の要員はなかった。」 [2] (p6-7)

11.64 UNHCRの2007年8月の報告は、次のように述べている。「拷問の組織的使用に関する報告が続いており、拷問の横行は『イラクの公務員による重大な問題として広く認識されている』。事実、イラク当局により内務省の非公式拘留所に拘留されている被拘留者にとって状況は悪化している。これらの人々の大部分はスンニ派アラブ人であり、主として『テロ』の疑いをかけられている。」 [40] (p96)

11.65 2007年の出来事を対象とする2008年HRW世界報告は、次のように述べている。「バクダードにおける米国とイラクの治安強化攻勢の結果、被拘留者の人数が急上昇した。イラクの拘留施設はこれらの人々を収容するために緊迫しており、司法制度はしばしばこれらの事案の審理に手が回らず、その結果としてイラクの拘留所に大量の被拘留者が累積し、そこでは虐待と拷問の報告が日常的である。」 [15v] (p1)

11.66 2008年HRW世界報告は、次のように続けている。

「イラクの防衛省と内務省および警察により運用されている拘留施設において広く行われている被拘留者の拷問およびその他の虐待の報告が続いている。2007年10月、United Nations Assistance Mission for Iraq (UNAMI) (国際連合イラン支援団)の関係者は、被拘留者が看守により四肢を縛られて吊され、電撃を与えられ、鋭利な物の上に座らされ、火傷させられていると報告した。被拘留者虐待の調査を以前に約束したイラク内務省の当局者は、この非難に反駁した。

「イラク北部における被拘留者に対する拷問および正当な法の手続きの権利の否定を記録したヒューマン・ライツ・ウォッチの調査に対応し、クルジスタン当局は、2007年に一部の被拘留者を釈放し、その他の被拘留者の事案の審理を開始した。残っている被拘留者の状態は、この報告作成時点で変わっていない。」 [15v] (p2)

KRG地域における刑務所および拘留施設も参照。

治安部隊による法律外殺人

11.67 2008年3月に発表されたアムネスティ・インターナショナルによる報告は、次のように述べている。「イラクの治安部隊、特に内務省の指揮下にある特殊部隊は、数十人に対する法律外殺人を行ったと報告されている。これらの部隊の一部の隊員は、シーア派グループ、特にBadr Organizationと密接な関係を維持し続けていると伝えられた。事実、これらの特殊部隊の多数の隊員は、民兵から採用された。イラク治安部隊の派閥殺人関与への非難が続いている。」 [28o] (p8)

浸透も参照。

11.68 2008年5月28日に発表されたCSIS報告も、2008年3月のBasraの暴力事件における殺人は警察車両に乗った武装集団によるものであると言われていると述べた。
[63i] (p9)

KRG 地域における治安部隊

11.69 2007年版のUSSD報告も次のように述べている。「2006年、陸軍(Peshmerga)、国内治安部隊(Asayish)、政党情報部(Parastin/Zanyari)を含むクルジスタン治安部隊は、

Ninawa州(州都はMosul)、Tameen州(州都はKirkuk)の紛争地域において警察作戦を行ったと伝えられた。この作戦は個人を拉致したが、それらの人々は、年末現在、KRGにおける非公式、非開示拘留施設に拘留されたままである。」 [21] (p4) 2008年3月27日に発表されたCFR報告によると、Peshmergaは約10万人の兵力を擁している。 [8j] (p2)

11.70 2006年12月6日付のFCO報告は、次のように述べている。「中東の多くの地域におけるように、腐敗はクルジスタン地域の生活の特徴である。部族および一族の指導者がこの多くを裏打ちし、種々のサービスの利用が困難であることにより引き起こされる問題もまたそれを裏打ちする。Kurdish Regional Government (KRG) (クルジスタン地域政府)は、これに対処する決意を宣言し、UK Defence Academyと協力して腐敗防止活動に従事している。」 [66n]

11.71 このFC報告は、次のように追加している。「人権長官は、クルジスタン地域の公共の場所に多数のHR [human rights (人権)]請求投入ボックスを設けた。しかし、権力を持つ者が刑事免責で行動でき、ときとして行動しているというのが実情である...。警察に対する苦情を調査する特定の組織は存在しない。人権省は警察の活動を監視するが、その力は限られている。」 [66n]

11.72 2007年のUSSD報告は、次のように述べている。

「KRGは、憲法で規定されているそれ自身の地域治安部隊を維持している。KRGの統一計画の実現のさらなる進捗を待つ間、クルジスタン地域の2つの主要な政党は、KRGの支配を受けない兵力として、地域警備隊としてのMOI Peshmerga部隊、地域内治安部隊(Asayish)および諜報部隊を維持している。KRGの治安部隊および情報部は、KRG支配地域における容疑者の拘留に関与している。権限の境界および地域の多様性が依然として治安および司法の管轄権に関する混乱の原因であり、したがって不安の原因である。

「KRGは、2つの政党基盤内務省により機能している。PUK党はSulaymaniyah州を監督する省を支配し、KDPはErbil州およびDohuk州を監督する省を支配している。KRG当局は政党基盤の内務省の統一が政府の目標であると述べたが、この年の間にそれを行う2つの自己発表期限を守れなかった。」 [21] (p6)

KRG 地域における治安部隊による拷問

11.73 UNHCRの2007年8月の報告は、次のように述べている。「クルジスタンの政党およびその軍隊(Peshmerga)は、その支配下地域において政治的反対派(とされた人々)、イスラム教徒(とされた人々)、人種的/宗教的少数派に対して犯した暴力行為について非難されている。」 [40j] (p10) このUNHCR報告は、さらに次のように述べている。「人種的少数派の構成員は、クルジスタン民兵による恣意的な逮捕および外部連絡遮断拘留の危険にさらされている」 [40j] (p90)

11.74 2007年のUSSD報告は、次のように述べている。

「虐待的尋問慣行がKRG地域内治安部隊(Asayish)およびKRG情報部により運用されている一部の拘留施設において行われていると伝えられた。UNAMIの報告した発見証拠によると、捜査官は、ErbilにおいてAsayish被拘留者に対し強圧的な方法を適用してはならないという指示を無視している。4月と6月の間にUNAMIがインタビューした66人の被拘留者と受刑者のうち48人が係官から受けた拷問を報告した。虐待の非難は、電気衝撃の印加、無理な姿勢での吊り下げ、激しい殴打を含む。場合により、警察官は、未成年者を含む被拘留者を脅迫し、かつ、性的に虐待した。」 [2] (p5)

KRG地域における刑務所および拘留施設も参照。

多国籍軍(MNF)

11.75 「イラクにおける多国籍軍の存在は、現在、イラク政府の要請を受けた安全保障理事会により、決議第1546号(2004年)、第1637号(2005年)および第1723号(2006年)に述べられているとおり是認されており、理事会は政府の要請に応じてこの指令を見直すことになっている。イラク政府および米国政府は、現在、軍の地位に関する協定の結論に従って二国間協議を行っている。」 (UNSC、2008年11月6日) [38r] (p13)

11.76 UNHCRの2007年8月の報告は、次のように述べている。「Multi-National Forces (MNF)(多国籍軍)/ISFとスンニ派指導反政府派間の武力衝突により、市民の死亡、財物の破壊、移住がもたらされている。」 [40j] (p9) UNHCRの2007年12月の報告は、次のように述べている。「MNF-Iの軍事攻勢、急襲、搜索作戦により引き続き市民が死傷した」 [40] (p31)

11.77 2008年のHRW世界報告は、次のように述べている。「治安強化攻勢中の米国主導多国籍軍(MNF)による強化軍事作戦の結果として市民の死傷が増加した。国連当局者は、3月と5月の間のMNFの空襲により88人の市民が死亡したことを報告し、これらの死者に関する調査を要求した。」

[15v] (p2)

11.78 2008年10月7日に最終更新されたJane' Sentinelは、次のように述べている。「テロ防止作戦は、範囲縮小にもかかわらず、依然としてMNFに依存しており、MNFは2008年末まで15旅団を維持することになっている。」 [14d] (p6) Jane'sは、さらに次のように述べている。「2008年半ばに171,600人を超える連合軍兵力がイラクに展開していると思われる。」 [14f] (p5)

MNFによる拷問

11.79 MNFがイラク人に対する拷問および虐待を行ったことが広く報道された。(HRW世界報告2007年) [15o] (p1) (AI年次報告2008年) [28j] (p3) (AI、2008年3月) [28o] (p2) (UNHCR、2007年8月) [28o] (p62) (UNAMI、2007年7月～12月) [39i] (p3) 2005年に発表されたUNHCR COI報告は、次のように述べている。「Abu Ghraibおよびその他の場所における米軍兵士による重大な虐待の発覚により被拘留者の処遇および尋問技法に関する問題に火が着いた。」 [40c] (p54-55) 2005年7月25日付のAI報告は、次のように続けている。「米国の軍隊による被拘留者の拷問および虐待は2004年4月に明るみに出され、このとき、虐待されているイラク囚人の写真が世界中に公表された。」 [28c] (p4)

11.80 2007年12月19日、*Guardian* は、次のように報道した。「2003年以来、米国軍隊は、兵士が女性被拘留者を強姦・虐待したこと、または反政府派として手配されている家族を探すための有利な交渉材料として女性を拘留したという多数の疑惑を否定してきた。しかしペンタゴンのAbu Ghraib刑務所における虐待に関するTaguba報告は、米国陸軍憲兵が裸の女性囚人の写真やビデオを撮影したことを確認し、かつ、『女性被拘留者と性交した』と看守に言及した。この年[2007年]早く、4人の米軍兵士がバクダードの南のMahmoudiyaにおける14才のAbeer Qasim Hamzaと彼女の家族の3人の強姦と殺人で有罪とされた。この暴行は当初、米軍によりスンニ反政府派の所行として非難されていた。」 [6af] (p3)

- 11.81 2008年3月に発表されたAIによる報告は、次のように述べている。「きわめて厳しい状態のCamp Buccaに収容されていた被拘留者は、米軍の看守から拷問その他の虐待を受けたと述べた。米軍の看守は中でもスタンガンを使用したようであり、被拘留者は長い時間にわたりきわめて暑い状態と寒い状態にさらされた。ある目撃者がアムネスティ・インターナショナルに語ったところによると、2005年11月、Camp Buccaの米軍看守が車両で拘留施設内の医療予約に向かう車両の中で2人の被拘留者にスタンガンを使用し、1人の腕ともう1人の腹部に衝撃を与えた。」 [28o] (p14) この報告は、MNFによる一連の拷問事件報告も列挙した。たとえば、「2007年10月、イラク人権団体、Prisoners' Association for Justiceは、反政府派を助けた疑いで拘留されている間に拷問されたと話した13~17才の5人の子どもにインタビューしたと述べた。これらの子どもたちは、『身体全体にわたる拷問の徴候を残していた。3人は両脚にタバコの火傷の跡があり、1人は辛かった衝撃時期のために会話[話す能力]に影響を受けて話すことができなかった』。」 [28o] (p14-15)

MNFによる裁判外

- 11.82 MNFは、旧体制の崩壊以降のイラクにおける多数の市民の死傷に責任がある。(AI、2008年3月) [28o] (p2) (AI 2008年年度報告) [28j] (p1)
- 11.83 2007年7月1日~12月31日の期間のUNAMIの人権報告によると、7人の子どもを含む123人の市民がMNFの空襲中に死亡したと伝えられた。MNF地上作戦中の2人の子どもを含む37人の市民の死亡も記録された。 [39i] (p12-13)
- 11.84 2008年3月に発表されたAIの報告は、次のように述べている。「米軍当局者は、しばしば、米軍による市民の死亡を武装グループ、特にアルカイダによるものとして武装グループを非難した。米軍当局者は、MNFが反撃したときに市民が殺傷されるように意図的に市民の住居地域からイラク軍およびMNF軍に対する攻撃を仕掛けているとして武装グループを非難した。」 [28o] (p7) Tこの報告は、MNF軍による市民の死亡例を列挙した。 [28o] (p7-8)

民間警備会社

- 11.85 2008年3月のAI報告は、次のように述べている。「民間軍事・警備会社により雇用された外国武装警備員が数十人の市民を殺害した。このよう会社は、CPAの前長官、Paul Bremerにより2004年に発出された第17号命令により刑事訴追から免責

されている。」 [28o] (p9) UNHCRの2007年12月の報告は、次のように述べている。
「...民間警備会社は、過度の実力の使用および民間人の殺傷を行っているとして非難されている。」 49] (p31)

11.86 UNAMIの2007年4月1日～6月30日の期間の人権報告は、次のように述べている。

「報告期間中、米国政府当局を支援する治安関連職能に関して私的に雇用された契約業者により行われた殺人の報告が数回あった。Washington Postによると、たとえば、米国国務省との契約に基づいてイラクで運用している民間警備会社、Blackwaterの職員が[2007年]5月24日にバクダードの内務省の近傍において彼らの車列に近づきすぎたとされる車両のイラク人を銃撃した。

「Independent新聞が6月10日に報じたところによると、別の事件では、19才のYas Ali Mohammed Yassiriがバクダードal-Karrada地区のal-Masbah近傍においてタクシーの中で米国大使館のスポークスマンのボディガードにより射殺された。イラクで活動する数千の民間契約業者の法的地位は、依然としてはっきりしていない。正式には米国政府の職員とは見なされないが、しかし2004年の連合軍臨時当局命令第17号は、『契約またはそれに対する下請契約の条項に基づいて彼らにより遂行された行為に関して』イラク司法制度内における訴追からの免責を与えている。」 [38h] (p10)

11.87 2007年9月16日、CNNニュースは、米国の民間警備会社Blackwaterの要員がバクダードにおいてイラクの民間人を銃撃した事件について報道した。イラク内務省は、少なくとも10人のイラク人が殺害され、10人が負傷したと主張したが、別の政府筋は少なくとも20人が死亡したと主張した。[17f] 別の筋によると、死者数は17に達する。(Guardian、2007年10月31日)[6ae] (BBCニュース、2007年11月20日)[4bu] (HRW、2007年12月14日)[15t] Guardianの2007年10月31日の報道によると、米国政府は、バクダード銃撃事件に関与したBlackwater警備員に刑事免責を提供していた。[6ae] Human Rights Watchの2007年12月4日付報告によると、漏洩したFBI調査結果の結論では17人の死者のうち少なくとも14人については正当化されず、また、米国政府自身の調査ではBlackwaterの警備員が挑発または攻撃されたという証拠は発見されなかった。[15t]

- 11.88 2007年11月11日付の*New York Times*の報道によると、DynCorp Internationalの警備員がDynCorp車列のバックダートの道路通行中に挑発を受けずに発砲し、イラク人タクシー運転手を射殺した。[24j]
- 11.89 2007年11月20日のBBCニュースは、イラク人女性に対する銃撃に続く、バックダートにおける民間警備員を含む32人以上の外国人の拘留を報道した。この事件は、民間警備員が交通混雑に遭遇した車列のために道を空けさせようとしていたときに発生した。[4bu]
- 11.90 2007年12月6日のBBCニュースによると、17人のイラク人が殺された2007年9月16日の事件を受けてイラクにおける民間警備契約業者の管理を改善するためにイラク治安部隊に関する新しい規則が米国のペンタゴンと省により合意された。この記事は、次のように述べている。「...外国警備会社は、見境なく致命的な暴力を使用すると住民に思われている」[4bx]
- 11.91 2008年1月14日のUNSC報告は、次のように述べている。「自衛のためと主張されている民間警備会社による市民または見物人の殺害の報告が続いている。ここ数ヶ月の間に多数のこのような事件がマスメディアの広い関心およびイラク当局による正式苦情を引き起こした。その結果は、米国国務省および国防省相によるこれらの会社に対する管理の強化および重大な違反があった場合における一部契約業者に対する軍法会議手続の適用であった。」

”[38l] (p11)

- 11.92 2008年2月18日に最終更新された *Jane's Sentinel* は、次のように述べている。

「Private Security Contractors (PSC) (民間警備契約業者)は、イラクの敵対的環境における広い範囲の警備サービスを提供する重大な役割を演じている。警備サービスは、米国政府、その他の政府、国際組織、非政府組織のような団体のために提供されている...

「2007年のある報告によると、182,000人以上の一般市民(アメリカ人、外国人、イラク人を含む)が米国との契約または下請契約に基づいて警備サービスを提供している。約2/3(大体118,000人)はイラク人、約43,000人は第三人、約21,000人は米国人と推定されている。イラクにおけるPSC活動については相当な論議があり、米国の会社Blackwater Worldwideが特に注目されている。2007年9月、イラ

クの内務相は、バクダードにおける多数の市民の死亡を受けてBlackwaterのイラクにおける業務の禁止に動いた。」 [14d] (p6)

- 11.93 Human Rights Watch (HRW) (ヒューマン・ライツ・ウォッチ)の報告によると、イラクの内閣は、2007年10月30日、外国民間警備契約業者の刑事免責を終了する法案を承認し、この法案は、現在、議会の承認を待っている。 [15u] この法案の承認に関するさらなる進捗を示す報告は、COI部の知る限り、2008年11月28日現在なかった。

[目次に戻る](#)

[出典リストへ](#)

兵役

12.01 2008年5月21日に発表された2007年版Child Soldiersレポートは、次のように述べている。

「2003年5月、Coalition Provisional Authority (CPA) (連合国暫定当局)は、イラク軍の完全な解体、すべての兵籍要員の復員、国民皆兵の無期限停止を命令した。2003年8月、新しい国軍を創設するCPA命令は、最低徴募年令が18であること、および採用が志願制であることを定めた。中佐以下の旧国軍将校は、新しい国軍に受け入れられることになった。その他のすべての18~40才の男性は、徴兵センターでの応募を許可された。」 [42a] (p1)

12.02 2008年7月23日に発表されたCSIS報告は、ISFからの脱走率が高いことを指摘し、次のように述べている。 [63k] (p4) 2008年3月のBasraにおける戦闘の間に数百からことによると数千の兵士がイラク国軍およびイラク警察から脱走し、一部の兵士はMahdi軍に寝返ったという報告があった。 [63k] (p13) このCSIS報告は、さらに次のように述べている。

「停戦から1週間の間にもたらされた報告によると、1,000人以上のISF軍の兵士および警察官が戦闘を拒否するかまたは部署を放棄した。一部のISF兵士は制服を脱ぎ捨て、武器を携行してJAMに参加した。大部分の脱走兵は低レベルの兵士または警察官であったが、少なくとも2人の高級将校を含む将校も脱走した。イラクの推定した脱走者数は、数十人から100人以上までさまざまである。」

[63k] (p13)

イラクの南部：Basraにおける治安も参照。

[目次に戻る](#)
[出典リストへ](#)

非政府武装勢力による虐待

- 13.01 2008年5月21日に発表された2007年版Child Soldiersレポートは、次のように述べている。「イラクでは、さまざまな武装グループが活動しているが、その大部分は多国籍軍による占領に反対しているか、またはその他の派閥武装集団に属している。占領に反対するイラク人武装グループは主としてスンニ派であるが、スンニ派武装集団はシーア派の標的も攻撃した。イラクにおけるアルカイダ(al-Qaeda of Jihad Organization in the Land of the Two Rivers (2つの川の土地におけるアルカイダ聖戦組織))がもっとも有名な反政府グループである。」 [42a] (p2)
- 13.02 武装集団は、イラクの民間人および外国人に対する虐待ならびにMNFおよびイラク軍に対する攻撃を行った。(AI年次報告 2008年) [28j] (p2) (UNHCR、2007年8月) [40j] (p38) (AI、2008年3月) [28o] (p2) 虐待行為は、誘拐と人質行為、拷問と虐待、自爆攻撃と殺人を含む。(年次報告 2008年) [28j] (p5) (UNHCR、2007年8月) [40j] (p38)
- 13.03 アムネスティ・インターナショナルの2008年版年次報告は、次のように述べている。「米国主導の軍隊およびイラク政府と闘っているイスラム教主義者および民族主義者の集団を含む武装グループならびにアルカイダおよびシーア派宗教グループに属する民兵が著しい人権侵害を行った。虐待の多くは、シーア派とスンニ派の武装グループの間で、それぞれ、スンニ派とシーア派の混入隣人を消去しようとする派閥暴力の過程で犯され、自宅や街角から人々を誘拐し、そして殺害した。遺棄された死体は、しばしば、切断や拷問の跡を残していた。」 [28j] (p3)

派閥暴力も参照。

- 13.04 2007年8月付UNHCRの適格性ガイドライン報告は、次のように述べている。「これらの[武装]グループは必ずしも共通の主義を持っていないが、MNFをイラクから駆逐し、この国の新しい政治秩序を破壊したいという共通の願望により統一されている。」 [40i] (p38)
- 13.05 2008年2月3日付IRINニュースの報道によると、過激派集団は自殺攻撃者としてますます女性を頼るようになった。「強い圧力を受けた過激派は、強化された治安措置をかいくぐるために、女性を戦闘に關与させる(これは宗教的タブーである)ような他の方法を採用ようになってきている。」 [18cg]

13.06 2008年10月7日に最終更新された *Jane's Sentinel* は、次のように述べている。

「イラク政府とMNFは、イラク内の武装グループに対し段階的な方法を適用している。大きな派閥に関係している正式に承認された民兵(SCIRI、KDP、PUK)は一切政府の管理を受けず、実際には、中央政府の利用できる最も信頼できる民兵組織部隊となっている。地方スンニ派アラブ民兵およびJaish al-Mahdi民兵のような第2層の脅威集団は、それらが反連合国または反政府活動を行う場合、準軍事的処置を受け、かつ、常に厳しい監視の対象とされる…。第3層の脅威集団は、イランの支援するシーア派の『特殊集団』、スンニ派バース党反政府派の中心勢力およびすべての過激派イスラム主義者テロリストを含む。イラク政府とMNFは、このような種類の敵対者は民兵的な手段により初めて対処できると考えている。」 [14d] (p6)

13.07 2008年3月に発表されたAIの報告によると、イラクにおける武装グループは、スンニ派イスラム主義者、Mahdi Army および Badr Organisation (Islamic Supreme Council of Iraq (ISCI) (イラク・イスラム最高革命評議会)と結びついている)のようなシーア派民兵グループ、イラクのアルカイダを含んでいる。この報告は、この報告前数ヶ月間の民間人に対する攻撃の例を列挙している。 [28o] (p5-7)

13.08 一方、2008年4月に発表された国際難民救済協会の報告によると、イラクの一般市民は、ますます、自分たちのニーズに応えられないイラク政府の無能により作り出された真空を埋める非政府関係者に依存するようになった。Mahdi Army およびスンニ派民兵のような反政府グループが移住させられた人々に治安、食糧、保護施設のような一連の人道サービスを提供している。 [119c] (p2)

国内で移住させられた人々も参照。

13.09 2008年10月7日の*Jane's Sentinel*は、さらに次のように述べている。「民兵の武装解除と復員は下の人達からの賛同を得て発生しているという有力な主張がある。引き続き拡大されているイラク国軍の大規模徴募が多数の民兵要員(シーア派およびスンニ派)を政府の勤め口に吸い上げつつあり、時間とともにこれらの勢力が制度の中に埋め込まれる公算がある。CLC [concerned local citizens (関心を抱く地域住民)(awakening councils)]は、2008年初旬以降、イラク政府により内務省におけるライン・アイテムとして部分的に支払いを受けており、民兵を永久的または臨時的政府雇用に一層引きつけている。」 [14d] (p5)

スンニ派アラブ人反対派

13.10 2008年10月31日に更新された Jane's Sentinel のイラク・カントリ・リスク評価は、次のように報告している。

「スンニ派反対派は、イラクにとって重大な脅威である。彼らは、再建を遅延させ、イラクにおける外国人の活動を止めさせ、治安部隊を再建する取り組みを妨げる能力を持っていることを実証した。」

「すべてのスンニ派反対派集団は、米国主導軍隊をイラクから撤退させるという共通の目標を持っている。おそらく『異教徒の占領』が反対の背後にある主要な推進力であるが、シーア派およびクルド人政党により支配される代議政治を推進する『体制変更』計画に対する広範なスンニ派の反対もある。反対派は民族主義者、イスラム主義者、外国聖戦主義者に大別できるが、これらの主義的陰影はお互いに滲みあっている。」 [14g] (p2)

13.11 Jane's Sentinelは、さらに次のように述べている。「“Abu Musab al-Zarqawi (本名 Ahmad Fadil Nazzal al-Kalaylah)は、2006年6月7日の死亡まで、イラクにおいて圧倒的に著名な聖戦主義指導者であった。」 [14g] (p2) Al-Zarqawiは、2006年6月、Basquba付近の隠れ家で米国の空襲により殺害された。(BBCニュース、2006年6月8日)[4cj] Al-Qaeda in Iraq (AQI) (イラクにおけるアルカイダ)の創始者、故Abu Musab al-Zarqawiは、2003年における米国主導の侵入後に有名になった。(CFR、2007年12月)[8g] (p1)

Abu Musab al-Zarqawiの死亡も参照。

13.12 外交問題評議会は、2007年12月14日に発表されたAl-Qaeda in Iraq (AQI)に関する論説中で次のように述べている。「Zarqawiの死亡以降、この組織はバラバラになり、分散化した。追加されたAQIの分派は、約15,000人を擁するスンニ派指導グループIslamic Army of Iraq (イラク・イスラム軍隊)および、イギリスの植民地占領に対する第1次世界大戦後の蜂起に因んで命名された、スンニ派の過激派グループ1920 Revolution Brigades (1920年革命旅団)を含む。」 [8g] (p2)

13.13 この報告によると、2007年7月現在、イラクの自爆攻撃の80～90%は、AQIにより行われたと考えられる。AQIの約60パーセントは、サウジアラビア出身と思われる。一部の人々はこの推定に同意せず、大部分のAQI団員はシーア派指導政府から排除されたスンニ派を含む公民権を奪われたイラク人であると主張している。

[8g] (p3)

13.14 2008年10月31日に更新された *Jane's Sentinel* のイラク・カントリ・リスク評価は、スンニ派反対グループについてさらに報告し、次のように述べている。

「2003年3月の米国主導侵入以来、数多くの反対派グループがイラクにおける攻撃を主張してきた。これらのグループの多くの存在を実証することは、非常に困難である。一部のグループは、恐らく、反乱勢力が膨大であるという印象を与えるために、または一般の支持を失う恐れのある活動から距離を置くために種々の名前を使用するからである。確認できたグループは、以下を含む。すなわち、*Tanzim al-Qaeda fi Bilad al-Rafidain* (メソポタミアにおけるアルカイダ)、*Jamaat al-Tawhid wa al-Jihad* (統一・聖戦集団)、*Jaish Ansar al-Sunna* (伝統の支持者の軍隊)、*Ansar al-Islam*、*Islamic Army of Iraq* (イラク・イスラム軍隊)、*Mujahideen Army*、*Jaish Muhammad*、*National Front for the Liberation of Iraq* (イラク解放国民戦線)、*Mukawama al-Iraqiyya al-Islamiyya* (イラク・イスラム・レジスタンス-1920年革命旅団)、*Al-Awdah* (帰還)、*11 September Revolutionary Group* (9月11日革命グループ)、*Serpent's Head Movement New Baath Party* (蛇頭運動新バース党)。」 [14g] (p2)

13.15 2006年8月15日のBBCニュースによると、スンニ派民族主義者は「サダム・フセイン体制の旧党员、バース党支持者、旧イラク軍人、世俗スンニ派から構成される反政府派である。」 [4bv] (p2) 2008年2月18日に最終更新された *Jane's Sentinel* は、スンニ派民族主義者は *1920 Brigades* (1920年旅団)、*Anuman Brigades*、*Islamic Mujaheddin Army* を含むと述べている。 [14d] (p3)

附録D – 現在の反対派/民兵グループも参照。

13.16 2007年8月の UNHCR の適格性ガイドライン文書は、次のように述べている。

「*Mujahedeen Shura Council*、*Jaish Al-Fatiheen* (*Islamic Army in Iraq* からの分派)、*Jund Al-Sahaba*、*Kataeb Ansar Al-Tawheed Wal-Sunna*、および数人の部族首長を含む数グループは、2006年10月15日、イラク・イスラム国¹の設立を公表した。これ

らのグループによると、このイラク・イスラム国は、バクダードのスニ派地域、Al-Anbar地区、Diyala地区、Kirkuk地区、Salah Al-Din地区、Ninewa地区、BabilおよびWassitの一部から構成される。Abu Omar Al-Hussaini Al-Qurahsi Al-Baghdadiがこの国の*Emir* (首長)として宣言された。」 [40j] (p38)

13.17 UNHCR の 2007 年 8 月の報告は、次のように述べている。

「イラク・イスラム国は、2006年12月のインターネット声明でイラクのシーア派に対する戦いを呼びかけた…。彼らとその他の者たちは、シャリアの法に基づくイスラム国の設立も目指している。しかし、これらのグループの一部、特に外国グループと土着グループの間に大きな分裂、たとえば、民間人を標的とすることの正当性、イスラム国家を設立する目標、大赦を考慮する意欲、一定の条件の下で政治プロセスに参加する意欲などに関する意見の分かれがある。

「MNFおよび現在の政府に対する反乱は、主としてアラブ人スニ派が多数を構成している『スニ派三角形』およびDiyala、Babel、Kirkukの3地区の混交地域において活発である。」 (UNHCR、2007年8月) [40j] (p39)

13.18 2008年4月30日に発表されたICG (International Crisis Group) (国際危機グループ)の報告は、AQIの方法の過度の残忍さを原因とするAQIとスニ反乱派の大部分の間の分裂に言及した。 [25j] (p16) 附録D – 現在の反対派/民兵グループも参照。

13.19 ICGの報告はIslamic Army (イスラム軍隊)にも言及して、それを次のように記述している。「…最大かつ最も効果的な反乱グループの1つ。」この報告は、次のように続けている。「…多数の[構成員]が米国との協力を選択した一方、その攻撃的な構成員は分派し、別の場所で新しい名前を名乗った(Mada'inにおけるal-FurqanおよびMosulにおけるFatah al-Mubinのような)。より小さなグループは種々の道を選んだ。1920 Revolution BrigadesおよびJami' struckは米国と取引を行ったが、Asa'ib al-'Iraq al-JihadiyaおよびJaysh al-Fatihinは取り引きせず、あらゆる形態の協力を非難したと伝えられた。」 [25j] (p18)

スニ派アラブ人反政府派による拷問

13.20 2008年3月に発表されたAIの報告は、次のように述べている。「武装集団の一部、特にアルカイダは、市場、検問所または人々が食糧や石油を購入するため

に行列する商店を含む非常に混み合う場所に対する爆弾攻撃および自殺攻撃のような多数の攻撃も行った。その意図は、できるだけ多くの民間人を殺害することであった。過去数ヶ月の間に、アルカイダは志願自殺爆弾攻撃者として女性を募集したと伝えられ、現在、子どもを募集してイラクの秘密兵営で訓練していると言われる。

「殺害された人々の多くは、武装グループにより自宅から、または街頭で誘拐された。数日後に彼らの死体が街頭で発見されるか、または警察により死体置き場に引き取られた。死体には決まって電撃とドリルの使用を含む拷問の痕跡があった。イラクの一部の新聞は、身元不明の死体(ほとんどの場合、切断されている)の発見日報と武装グループによる殺害事件日報を掲載している。」 [28o] (p5-6)

反政府グループにより徴募される児童兵：精神衛生も参照。

13.21 2007年のUSSD報告は、次のように述べている。

「3月[2007年]バクダードの西のKarmah村で、スンニ反政府派により重大な虐待と即決処刑のために使用された施設が発見された。6月28日、警察は、バクダードのすぐ南のSalman Pak町のチグリス川の河岸に埋められていた20人の遺体を発見した。すべて断頭され、手足を縛られていた。5月6日、バクダードのSadri Cityの建物内でテロ容疑者の追跡中にいわゆる拷問部屋と大量の砲弾が発見された。5月23日、スンニ派に対してスンニ派により運用されていた同様の部屋がAnbar州で発見された。2個所の隠れ家に13才の少年を含む17人が収容されていたが、少年は電撃と殴打を受けていた。解放された人は、拷問中に1人か2人死亡したと述べた。」 [2i] (p4)

13.22 2007年12月20日、BBCニュースは、Diyalaにおけるアルカイダの隠れ家における『拷問複合施設』の発見を報道した。この記事は、次のように述べている。

「12月9日の作戦で壁面と天井に埋め込まれた鎖、電源接続された金属ベッドを備えた3棟の建物が発見された。付近で26の死体の入った大きな墓が発見された...。現場の落書きは、イラクにおけるアルカイダおよびその他のスンニ派アラブ反政府派を含む統括グループ、イラク・イスラム国に言及していた。」 [4da]

- 13.23 2008年4月30日に発表されたICG報告は、次のように述べている。「...以前からより経験豊富な多数の反政府派を離隔させてきたal-Qaeda in Iraqの粗野で卑劣な戦術は、不必要どころか逆効果であると見られている。」 [25j] (p5)

[目次に戻る](#)

[出典リストへ](#)

シーア派民兵

- 13.24 2008年10月7日に最終更新されたJane's Sentinelは、次のように述べている。「シーア派の社会における主要な武装団体は、Supreme Iraqi Islamic Council (イラク・イスラム革命最高評議会)すなわちSIIC (旧Supreme Council for Islamic Resistance in Iraq (イラク・イスラム最高抵抗評議会)すなわちSCIRI)の軍事部門、Badr Organisation、およびMoqtada al-Sadr's Jaish al-Mahdiを含む。シーア派民兵を単一の団体として特徴づけることは、特に、Moqtada al-Sadrの父、殉教したMohammed Sadiq al-Sadrに精神的忠誠を負っている民兵のゆるやかな連合である場合、ますます困難になっている。」 [14d] (p4)
- 13.25 2008年5月21日に発表されたChild Soldiersの2007年の報告は、次のように述べている。「過激な聖職者Sheik Muqtada Sadrにより指導されるJaysh al-Mahdiは、バクダード郊外のNajaf市、Karbala市、および'Sadr City'において大きな存在感を持っている。この団体は、2003年にサダム・フセイン政府の崩壊後に創設され、イラクのシーア派大多数の代弁者として多くの伝統的派閥に取って代わろうとしてきた。」 [42a] (p3)
- 13.26 2007年8月のUNHCRの報告は、次のように記録している。

「ISFを浄化し、民兵を厳しく取り締まるというNouri Al-Maliki首相の現政府の再三再四の声明にも関わらず、政府は、これらの強力なグループと対決する意志も能力もほとんど示していなかった。2007年1月18日、イラク当局は、Mehdi Armyの数十人の上級指導者を逮捕することにより、この団体に対する特筆すべき措置を初めて講じたと発表した。4日後、米軍は、Mehdi Armyの兵士を600人以上逮捕したと発表した。2007年2月8日、MNF/ISFは保健省次官Al-Zamiliを逮捕し、数百万ドルをMehdi Armyに横流しし、暗殺団に誘拐と殺人の実行のために救急車と病院を使用させたとして告発した。2007年2月14日、イラク政府

は、イラクにおける米軍と協力して派閥暴力を根絶するために『法律施行作戦』(またはバクダード治安計画)と呼ばれる新しい治安取締りを宣言した。Al-Malikiは、すべての武装グループに対し、それらの宗教的所属に関わらず、厳しく対処することを誓った。バクダードおよびAnbar地区における治安情勢の相当な改善は2007年の夏および秋まで期待できず、治安措置は和解に向けての政治的措置を伴わなければならないというのが大方のコンセンサスである。」 [40j] (p43)

13.27 UNHCRの2007年12月の報告は、次のように述べている。「ここ数ヶ月バクダードにおいてかなり低姿勢であり、2007年8月末現在活動を公式に凍結しているMehdi Armyは部分的に南部地区に移動し、現在そこで他のシーア派グループとの継続戦闘に従事していると言われる。2003年にMehdi Armyを結成した過激派聖職者、Muqtada Al-Sadrは、不忠実な分子を米軍に掃討させるなどにより、Mehdi Armyに対する支配を再び確保したと言われる。」 [40i] (p11)

13.28 2007年9月5日、Radio Free Europe/Radio Liberty (RFE/RL) (自由欧州放送/自由放送)は、「... 8月28日[2007年]に聖なる都市Karbalaにおいて過激派シーア派聖職者Muqtada al-SadrのImam Al-Mahdi Armyとイラク治安部隊(この部隊の多数は、Supreme Islamic Iraqi Council (SIIC) (イラク・イスラム革命最高評議会)の軍事部門Badr Organizationの構成員である)の間に発生した暴力衝突」について報道した。 [22x] この衝突は宗教祭日中に発生し、52人の死者を出した。 [22x]

13.29 UNHCRの2007年12月の報告も次のように述べた。「Mehdi Armyおよびそれとイランとの間に想定されている結びつきに対して敵意を抱き、また、ライバル民兵間の戦闘に苛立ちを感じずる地方のシーア派部族運動がBabel、Wassit、Diwaniyah、Kerbala地区において発生した。2007年10月の報道によると、いくつかのバクダード近傍地区においてMehdi Armyとシーア派間の『関係が陰悪化した』。伝えられるところによると、住民は、シーア派民間人の殺害を含むMehdi Armyの犯罪行為を非難した。」 [40i] (p14)

13.30 UNHCRの2007年12月の報告は、次のように述べている。「いくつかの都市においてMehdi ArmyとBadr民兵およびBadr Organizationに属する警官隊間の衝突が発生した。Mehdi Armyの戦闘員のバクダードからイラク南部(たとえばDiwaniyah)への移動により、民兵とMNF-I/ISF間に数回の激しい衝突が生じた。イランがシーア派民兵に対する訓練、武装、資金供給を強化しているという主張もある。」 [40i] (p26)

13.31 2008年5月28日に発表されたCSIS報告は、次のように述べている。「Basraおよびイラク南部の大部分は、主要なシーア派政党の地方相克敵対勢力、彼らの民兵または警察および治安部隊中の地方勢力、しばしば政党または民兵から区別できない種々の犯罪集団による事実上の支配下に落ちた。石油施設、港湾運用、密輸ルートを回る紛争がしばしば暴力化した。

「... 彼ら[シーア派民兵]は、これらの暴力行為と政治活動、民兵と合法的な事業、正当な政治活動の重なり合う領域を持っている。各派の支配地域は、明確に画定されている。Fadilahは電気部門を支配し、港湾においてMahdiと権力を共有している。DawaとFadilahは実入りの良い南部の石油事業を確実に把握しており、また、Dawaの別部門(Mr. Maliki [イラクの首相PM]が属している)はBasraを支配している。Fadilah党はドック労働者の組合も支配している。Fadilahに横行する腐敗は、Um Qasrのインフラストラクチャの老朽化した状態と相俟って、この港湾を極めて非効率にしている。」 [63i] (p8)

附録D – 現在の反対派/民兵グループも参照。

シーア派民兵による拷問

13.32 2008年3月に発表されたAI報告は、次のように述べている。「シーア派政党に属するシーア派民兵集団は、引き続き民間人を誘拐し、拷問し、殺害した。」 [28o] (p1) 「JAM [Jaysh al-Mahdi/Mehdi軍隊]およびBadr組織を含むシーア派民兵がSOI [イラクの息子]に対する攻撃の一部に関与しているという根強い非難も存在する。」 (CSIS、2008年7月23日) [63k] (p38)

13.33 2008年7月23日に発表されたCSIS報告は、次のように述べている。「Basraはシーア派政党マフィア間で分割されており、これらの各マフィアはそれぞれの形態で腐敗し、強要を行っている。彼らはときとして相争うが、この国の他の部分の犠牲において露骨な一時的妥協を行う。」このCSIS報告は、2008年3月のBasraにおけるJAMとISF間の戦闘中(このとき、ISFの多数の戦闘員がJAMに鞍替えした)に露呈された「IPおよびIAの要素に対するJAMの影響」についても言及した。 [63k] (p9)

- 13.34 このCSIS報告は、さらに次のように述べた。「... JAMの多くの分子は派閥浄化について有罪であり、また、Sadr運動は一般的に米国を敵視しており、Muqtada al-Sadrの政治権力を強化しようとしている。侵入前停戦にも関わらずJAMの無法な分子が暴力行為を継続すること、および一部がイランと提携していることも疑いない。」 [63k] (p12)
- 13.35 IRINニュースは、2008年2月28日、次のように述べている。「Al-Sadrの主なライバルは、シーア派の宗教指導者Abdul-Aziz al-Hakimにより指導されている最大のシーア政党Supreme Iraqi Islamic Council (イラク・イスラム革命最高評議会)である。Mahdi Armyおよびal-HakimのBadr Brigadeは、石油資源に恵まれているイラク南部において激しい権力闘争に従事してきた。」 [18ct]
- 13.36 このCSIS報告は、Badr Organizationにさらに報告して次のように述べている。それは「... 連合国暫定当局命令第91号に基づいて承認されている民兵組織の1つである。Badrはイラク政府に参加しているが、そのメンバーはスンニ派の目標を攻撃し、シーア派の中でJAMと権力と影響力を争っている。Badrは、外国から財政的および物質的支援を受けている。」 [63l] (p25)
- 13.38 2007年8月に発表されたUNHCRの報告は、次のように述べている。「スンニ派による誘拐、拷問および即決処刑におけるISFの関与を示す報告が一貫して存在する。2005年11月、バクダードの内務省のAl-Jadiriyya Facilityに対する合同MNF/ISF手入れにより、約170人の衰弱した栄養不良の拘留者が発見された。大部分、スンニ派アラブ人であり、多くの人々が拷問の跡を示す傷を負っていた。その他の少なくとも18人が拘留中に死亡したとされており、他の人々の運命は不明である。イラク政府はこの事件の調査を開始したが、現在までその調査結果を発表しておらず、虐待に関与した者に対する刑事手続きも開始していない。2005年12月と2006年5月の間に、合同MNF/ISFチームは、バクダードおよびその近傍において内務省および防衛省により運用されている少なくとも8箇所の拘留施設を検査した。検査官は、内務省の第4サイト施設を含むほとんどの場所で被拘留者虐待の一貫した証拠を発見した。」 [40j] (p42)
- 13.39 2008年2月7日に発表されたIGC報告によると、Mahdi Armyがスンニ派の虐殺を行い、犠牲者の所持品を強奪した。これは、多くのMahdiのメンバーにとって非常に実入りの良い商売だと言われている。多数のベテランMahdi Army指導者の殺害、拘留または失踪後、若く経験の少ない戦闘員が選抜され、彼らの後を襲った。こ

これらの新しい補充兵は権力と金を熱心に求めており、かつ、彼らの大義のために殺傷をいとわない。その他のシーア派は、彼らが民間人を無差別に狙い打ちしたと主張した。スンニ地域を狙った数発のミサイルが代わりに学校を直撃した。[25] (p6)

クルジスタンの民兵

13.40 クルジスタンのPeshmergaは、イラクのクルジスタンの治安に責任を持つ軍隊である。IHTは、peshmergaの現在の半自治状態を維持する旨のイラクの首相Nouri al-Malikiおよびクルジスタン地域首長Nechervan Barzaniによる決定について報告した。(International Herald Tribune、2008年4月12日)[126a]

13.41 2007年2月5日に発表されたCSIS報告は、さらに次のように述べている。

「Peshmergaは、イラク憲法の第121条において規定されている地域警備部隊として活動する治安組織である。それは、クルジスタン地域政府のためにイラクの国境内およびそれに沿って治安を自主的に維持している。民間警備会社は、クルジスタン地域外の作業のために個々のPeshmerga隊員を雇用している。Peshmergaの一部の隊員は、イラク軍に編入された。これらの旧Peshmerga隊員が彼らに対するイラクの正式の命令連鎖よりむしろクルジスタン地域当局に依然として忠誠であるという主張がある。Peshmergaは連合国もイラク軍も攻撃せず、場合によっては再建作業のために安全保障を提供するが、Peshmergaの想定される二重忠誠は、国家の効果的な安全保障およびガバナンスを損なっている。」 [63] (p25)

13.42 2008年10月7日に最終更新されたJane's Sentinelは、次のように述べている。

「クルジスタンの社会におけるこのような民兵は、中央政府からの攻撃に対抗して深く埋め込まれた防衛隊であり、かつ、Kurdistan Democratic Party (KDP) (クルジスタン民主党)とPatriotic Union of Kurdistan (PUK) (クルジスタン愛国同盟)間の内部権力均衡を特徴づけるものである。このような民兵は彼らの部隊を中央政府の治安部隊に組み込むことを要求するが、治安部隊要員の主たる所属は一般的に彼らの派閥団体に属し、数少ない機能的なIraqi National Guardの部隊は薄くベールを被った派閥民兵に過ぎない。小さな地域社会も非公式な民兵を維持している。たとえば、イラクのトルコマン人は、トルコからの訓練と支援により民

兵部隊を構築した。100,000人以上のpeshmerga隊員が2008年末までにイラク治安部隊に正式に組み込まれることになっている。残りの46,000人は、連邦政府が全面的に補助するKRG地域部隊に組み込まれる。2008年の最後の4カ月間にアラブ人圏とクルド人圏間の緊張がIraqi ArmyとPeshmerga軍間のKhanaqinおよびKhurmala Dome油田のような紛争地域におけるにらみ合いに反映された。」

[14d] (p4)

附録D – 現在の反政府派/民兵グループ、KRG地域における政治制度も参照。

クルジスタン民兵による拷問

13.43 UNHCRの2007年8月の報告は、次のように述べている。「クルジスタンの政党およびかれらの軍隊は、北部3地区の彼らの管轄地域およびそれより南部、特にKirkuk地区およびNinewa地区の彼らの事実上の支配地域における政治的反対派(たとえば、(想定された)イスラム主義者および人種的/宗教的少数派)の恣意的逮捕、外部連絡遮断拘留、拷問に責任があると考えられる。当局に対して批判的と思われたジャーナリストの処遇に関する懸念もある。」 [40j] (p45)

KRG地域における刑務所および拘留施設も参照。

目次に戻る
出典リストへ